

# 豊能定例会議

10 : 00～

《代表理事より》

- ・ 新会員紹介（Y4.com）
- ・ 総務省事業報告
- ・ 4月13－15日の報告（豊能町様より）
- ・ 6月セミナー
- ・ デジタル田園都市交付金
- ・ スマートシティ関連予算開始
- ・ 内閣府 KPI作成に関して「スマートシティ施策のKPI設定指針」
- ・ 今年度に向けての準備
- ・ 横展開ワーキングに向けて

《事務局より》

- ・ 議事録の確認
- ・ 5月5日（祝）定例会議はお休みです。5月12日（木）は現地開催予定
- ・ 今後の定例会現地開催について
- ・ サービス提供方法の確認
- ・ CSPFC事務局員募集

11:00～

《分科会（45分）》

《各分科会進捗報告（15分）》

**今後のスケジュール**

- ・ 6月 セミナー開催予定
- ・ 8月 自治体ポイント活用アイデアソン

## 総務省検査速報値

すべて集中検査終了し、現在総務省側で確認中 4/8に指定書類の提出で CSPFCの作業が終了しました。4/18に補助金額確定通知書を受け取りました。(プリントアウトや郵送、証憑書類整理もあるので、まだ作業が少し残りますが)。合わせて支払いをスタートします。

## OZ1の2次受け：

地域団体、ベンチャー中心にスタートしますので、  
詳細は別途個別調整します。4月初旬から4月末までに完了予定

## 未提出の方（急ぎ対応お願いします）

API関連：JP-LINKインストール企業の皆様

アクセスログの確認およびデータの提出をお願いします

ログの吐き出し方は別途、事務局またはTechOZ1から案内します

(できている範囲で大丈夫です)

総情地第37号  
令和4年4月18日

一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会  
代表理事 江川 将偉 殿

総務大臣  
金子 恭之

#### 情報通信技術利活用事業費補助金（一般会計）確定通知書

令和4年3月30日付けで実績報告のあった情報通信技術利活用事業費補助金（一般会計）の額を、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定により、下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

#### 記

1. 補助事業の名称  
コンパクトスマートシティプラットフォームの社会実装
2. 補助金の交付決定額  
金 158,456,000円
3. 補助金の額の確定額  
金 156,877,000円
4. 返還額  
なし
5. その他

情報通信技術利活用事業費補助金（一般会計）交付要綱第25条第1項の規定により、本補助事業の完了の日の属する会計年度の翌年度から起算して5年以内の間、毎会計年度終了後30日以内に補助事業により整備した設備等の運用状況について、運用状況及び収益状況報告書（様式16）を大臣に報告すること。

## 本年度プロジェクト推進に関して デジタル田園/スマートシティ関連予算

1. JP-LINK活用しデータ連携を行う事
2. チームでサービス連携の段取り  
（2023年度に向けて）

データ活用する準備費用や、コンシェルジュを活用する事業を中心に予算検討を進めます。

4-5月はデータを色々とアクセスして実験してみてください。  
CSPFCで月次アクセスの報告項目があるので、それに合わせて  
各省庁にアピールしたい。

**「データ連携が始まり、色々とデータ活用検討が始まっている」**

来年度4月から5年間運用状況及び収益状況の報告  
が必要になります。

## 予算向け資料

- ・ デジ田  
4月15日締め切り
- ・ スマートシティ関連予算  
4月25日締め切り

提出頂いたものを修正していきます。

## 最終締め切り

**4月28日**

## その他は随時

基本は「データ連携から活用へ」

活用企業はCSPFCも色々と支援！

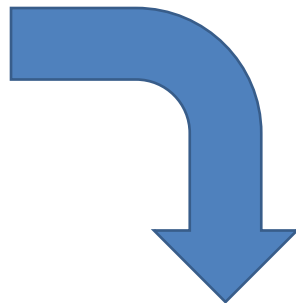
## 今回注力：

- ・ 行政デジタル化
- ・ 行政データの活用
- ・ モビリティを中心としたヘルスケアやその他サービス
- ・ 地域経済活性化  
(デジ田はP113→)
- ・ デジタル公園整備
- ・ 広域化
- ・ データ活用企業育成
- ・ 誰一人取り残さないIT化
- ・ セキュリティ・ガバナンス強化

など

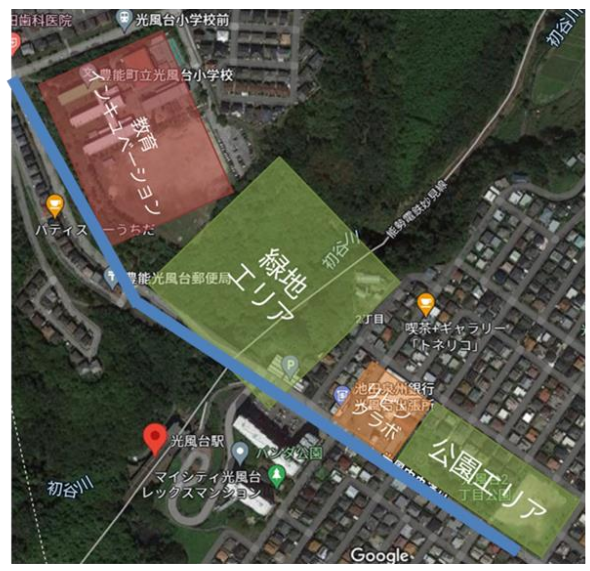


- 職住学遊が互いに近接しデジタル・インフラが整った空間、「インクルーシブ・スクエア (IS)」を構築。
- ISに、デジタル田園都市に求められる機能や人材を集結し、密度の濃い空間に関係者を総動員。
- 現代の人は、快適で便利な空間を求めるもの。ISにいれば世界最先端のサービスを楽しむ。



## コンパクトスマートシティパーク 豊能町コンパクトスマートシティを産官学民で構築できる環境

- 学**
  - ・大阪公立大学、海外大学（エストニア、バングラディッシュ、台湾など）IT先進国の大学とサテライトで連携を構築（検討）
  - ・小中一貫校
- 起**
  - ・起業・スタートアップ育成向けインキュベーション施設
  - ・大学との連携によりIT企業の促進
- 活**
  - ・スマートシティサービスを地域コミュニティで体験し育てる環境
  - ・地域課題など起業家にとって必要な情報を収集できる環境
- 交**
  - ・公園を活用して、自治体、地域住民、大学、企業のコミュニティスペースとして活用
- 防**
  - ・防災スペースとして、災害時の避難などにも活用



- 育**
  - ・リビングラボを活用して子育て支援や子育てコミュニティで「孤独感」を提言しみんなで育てる環境を構築
- 働**
  - ・子育てで離職した親がリモートワークで就労できる環境を整備
- 買**
  - ・地域スーパーなど連携して買物支援、忙しい子育て家庭や高齢者の支援
- 健**
  - ・大手薬局と地域薬局を連携して、住民の健康相談を行い、見守る環境
- 移**
  - ・オンデマンド交通などモビリティを活用し移動をスムーズにする環境

JP-LINKなどをベースとしたデータ連携

## 行政デジタル促進へ協力企業募集

- 豊能町への業務支援と棚卸
- 棚卸内容でデジタル化
- デジタル活用方法の説明

費用：CSPFC 国の予算にも計上予定

エストニアの99.8%デジタル化を目指す。

1年目30%、2年目50%、3年目80%のデジタル化

豊能町の職場がリモートワークで、15時には基本の仕事が終われるように！

ご協力いただいた皆様ありがとうございました。

日時		内容	役場	オンライン	現地CSPFC参加
4/13	10:00～12:00	スマートシティを目指したまちづくり	35	25	11
	13:00～13:30	地域経済	8	13	15
	13:35～14:05	ヘルスケア	10	18	
	14:10～14:40	モビリティ	7	19	
	14:45～15:15	子育て/見守り	11	20	
	15:20～15:50	働き方	9	16	
4/14	10:00～12:00	スマートシティの推進について	26	36	11
	13:00～13:30	インフラ/環境インフラ	13	9	16
	13:35～14:05	防災（避難訓練）	9	9	
	14:10～14:40	行政デジタル	10	11	
	14:45～15:15	観光	8	11	
	15:20～15:50	デジタル教育	11	11	



6月セミナー：

(仮称)

「コンパクトスマートシティ構想」～豊能町の取組

主催：CSPFC

共催：OSPF依頼予定

後援：総務省、国土交通省依頼予定

6月 候補日9日か16日

場所：大阪

概要：基調講演、コンパクトスマートシティ構想、企業説明

# デジタル田園都市交付金Type23スタート

CSPFC 資料作成開始

4月1日15時までに説明会参加希望

4月4日13:10～ 自治体向けオンライン説明会。

Webexなので、CSPFCから豊能町に何かしら用意必要？

4月15日目途で素案

4月末まで豊能町とレビュー

5月2日～5月13日17時までに提出

作成フォーマットは、スマートシティ関連予算資料とほぼ同じ

作成内容は

モビリティ＋ヘルスケア＋地域通貨

## スマートシティ関連予算 申請開始

[https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/r4\\_smartcity.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/r4_smartcity.html)

提出：5月16日（月）午前12時まで （目標：5月13日提出）

- 企業側提案締め切り：4月25日（月）
- CSPFC内で再構築：5月6日目標
- 豊能町とのすり合わせ：5月9-13日

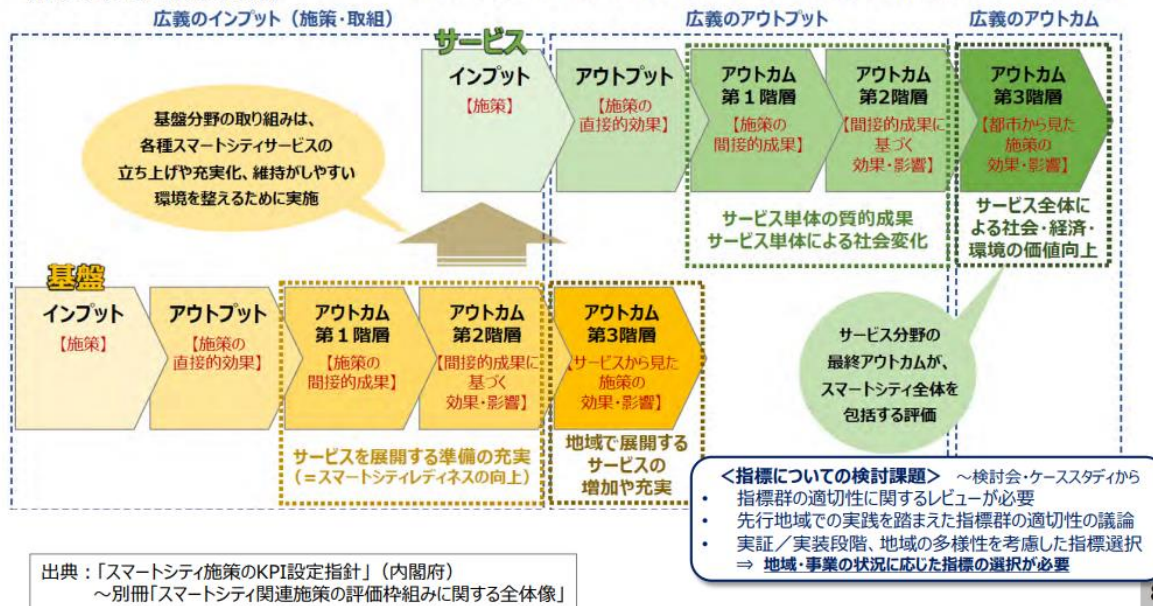
## (参考) スマートシティ評価指標のKPI・ロジックモデルの構成

### 3. ロジックモデルの考え方の整理

#### ② ロジックモデルの基本形・全体像

【ロジックモデルの全体像】

※スマートシティレディネス (SCR) : 各種サービスの立ち上げや充実化、維持がしやすい環境の整っている程度を表す指標群



## (参考) 評価指標・KPIの設定例 (サービス分野/アウトカム第2階層)

【サービス分野】アウトカム第2階層

・ 地域の状況・事業の分野に応じた指標の選択が必要

評価分野	施策テーマ	施策テーマの具体例	アウトカム第2階層 評価指標		
			社会	経済	環境
モビリティ	交通・モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>MaaSアプリ/サービス</li> <li>オンデマンド交通</li> <li>自動運転</li> <li>グリーンズローモビリティ</li> <li>移動支援ロボット</li> <li>シェアリング</li> <li>保安、安楽移動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心・安全性</li> <li>利便性(利用者、運営者)</li> <li>外出率</li> <li>シームレスな移動実現率(生活、観光等)</li> <li>稼働のフレキシビリティ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運行効率性</li> <li>採算性</li> <li>乗車率</li> <li>周遊・回遊性</li> <li>混雑率</li> <li>拠点の誘客率</li> <li>地域交通事業者への</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車利用率</li> <li>公共交通利用率</li> <li>CO2排出量</li> </ul>

評価分野	施策テーマ	施策テーマの具体例	アウトカム第2階層 評価指標		
			社会	経済	環境
環境/エネルギー	エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>AEM</li> <li>スマートエネルギー</li> <li>水素エネルギー</li> <li>災害時のエネルギー確保</li> <li>エネルギーの地産地消 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民・産業が賄うコスト</li> <li>快適性</li> <li>生活の質</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー活用の効率性</li> <li>地域活性化</li> <li>エネルギー供給への参画率</li> <li>非常時のエネルギー供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一次エネルギーの削減率</li> <li>CO2排出量</li> </ul>

評価分野	施策テーマ	施策テーマの具体例	アウトカム第2階層 評価指標		
			社会	経済	環境
産業/経済	観光・地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報提供</li> <li>交通分野との連携(MaaS, 交通インフラ, グリーンズローモビリティ等)</li> <li>データ活用</li> <li>コンテンツの決済</li> <li>地域通貨</li> <li>インバウンド 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(来街者・国内観光客・海外観光客・就業者・住民にとつての)サービスの有用性・利便性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>回遊性/周遊性</li> <li>賑わい</li> <li>滞在時間</li> <li>交流人口</li> <li>来街者人口</li> <li>観光産業売上</li> <li>費用対効果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通利用率</li> </ul>
	産業・事業創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域産業へのロボット・ドローン・AI導入</li> <li>先端産業の育成</li> <li>地域産業活性化拠点形成</li> <li>データ提供・活用 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入技術のユーザビリティ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上</li> <li>物流効率化</li> <li>新産業創出数</li> <li>地域活性化</li> <li>データの地産地消</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO2排出量</li> </ul>

出典：「スマートシティ施策のKPI設定指針」(内閣府)



## 横展開ワーキング仕分け開始（4月1日から各公募が始まります） 調査担当会社

事業名	担当省庁	担当企業	
自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備 （デジタル基盤改革支援補助金）	総務省	ISID/NESIC	○
全国的研究データ基盤を中核とした世界最高水準の情報インフラの整備・活用	文部科学省	真子	
公的職業訓練におけるIT分野の訓練コースの設定促進	厚生労働省		
教育訓練給付におけるデジタル分野の講座充実	厚生労働省		
DX推進施策（DX銘柄・DX認定等）を通じた人材育成促進	経済産業省	NoCode	未
デジタル活用支援推進事業	総務省	CSPFC	未（4/23頃）
デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）	内閣府	CSPFC（豊能町）	○
デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）	内閣府		追加があるか？
地方創生推進交付金（先駆タイプ、横展開タイプ）	内閣府	CSPFC（豊能町）	○
地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）	内閣府	CSPFC（豊能町）	未
地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	総務省	CSPFC	○
まちづくりのデジタルトランスフォーメーションの推進	国土交通省	関西電力	○：ただし予算不明/摂津市含めて検討
スマート農林水産業の全国展開に向けた導入支援事業 【再掲】	農林水産省林野庁 水産庁	Andeco	3/16締め切りだけど、再度掲載予定

事業名	担当省庁	担当企業	
中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業	経済産業省	(NESIC)	引き続きトラッキング。江川IPA含めて確認
観光DX推進緊急対策事業	観光庁	(おてつたび)	
DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による観光サービスの変革と観光需要の創出	観光庁	(おてつたび)	
地方創生テレワーク推進事業	内閣府	NESIC	-
関係人口創出・拡大のための対流促進事業	内閣府	(おてつたび・ドコモ)	未発表
日本版MaaS推進・支援事業	国土交通省	ドコモ・SWAT	○
地域公共交通の維持・活性化事業	国土交通省	ドコモ・SWAT	○
個別最適な学びを実現するためのGIGAスクール構想の推進	文部科学省	スクールエージェント	未発表
ヘルスケアサービス社会実装事業 (うちPHRサービスの発展に向けた環境整備事業)	経済産業省	スパーク	間接補助事業者 これから
住民の実感が伴う分かりやすい防災情報の発信等による安全・安心につながる流域治水DXの推進	国土交通省	三井住友・インター・ITSCOM	これから
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	関西電力・ISID	今後問い合わせ
脱炭素社会実現のための機関	環境省	関西電力・ISID	今後問い合わせ
地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	経済産業省	CSPFC	未
地域女性活躍推進交付金	内閣府	斎藤	未





# 令和4年度予算・令和3年度補正 スマートシティ関連

○各スマートシティ事業の連携を、予算要求時点から深化し、アーキテクチャに基づくシステム構築等を開始。**今後より幅広い事業との連携を進める**  
 ○R4年度事業では、デジタル社会の構築、デジタル田園都市国家構想の実現等に向けて、各府省の関連事業とのデータ連携の推進に取り組む。さらに標準活用等の取組を通じ、信頼できるスマートシティの確立と国際展開を推進。

◎全体戦略、制度整備 ◆統合イノベーション戦略2021【内(科技)】 ◆デジタル社会の実現に向けた重点計画【デ】 ◆スーパーシティ構想【内(地創)】

①地域実装/ モデル事業	分野横断の 実証・実装	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆【内(地創)】スーパーシティ構想推進事業 10.17億円 (10.03億円) ※うちR4予算案3.01億円、R3補正7.16億円</li> <li>◆【内(地創)】未来技術社会実装事業 0.8億円の内数 (0.8億円の内数)</li> <li>◆【総】地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 4.6億円 (5.8億円)</li> <li>◆【文】共創の場形成支援 138億円の内数 (137億円の内数)</li> <li>◆【総】ローカル5Gによる課題解決の促進 48.0億円 (60.0億円) ※うちR4予算案40.0億円、R3補正8.0億円</li> <li>◆【国】スマートシティ実装化支援事業等 4.2億円 (2.8億円) ※うちR4予算案2.8億円、R3補正1.4億円</li> <li>◆【国】スマートアイランド推進実証調査事業 2.0億円 (1.6億円) ※うちR4予算1.6億円、R3補正0.4億円</li> <li>◆【環】ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業 8億円の内数 (8億円の内数)</li> </ul>
	個別分野の 実証・実装	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆モビリティ分野                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・【経】地域新MaaS創出推進事業 数億円 (2.9億円)</li> <li>・【国】日本版MaaS推進・支援事業 R4予算0.73億円+R3補正285億円の内数 (1億円)</li> </ul> </li> </ul>

デジタル田園と組み合わせでOK

②共通基盤の 構築・標準化	データ連携基盤整備	相互連携推進	標準活用推進	関連の都市インフラ整備	ICTインフラの地域展開
	◆【内】SIP II 期ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術 280億円の内数 (280億円の内数)	◆【内(科技)】スマートシティ・スマートローカルの持続可能な地域づくり 3.01億 ※うち、R3補正3.01億円	◆【内】重要分野の標準活用戦略を省庁横断で推進 2.6億円の内数 (2.6億円の内数) ※うちR4予算0.5億円、R3補正2.1億円	◆【国】社会資本整備総合交付金等 5,817億円の内数 (6,311億円の内数) 等	◆【総】高度無線環境整備推進事業 54.6億円 (36.8億円) ※うちR4予算36.8億円、R3補正17.8億円 ◆【総】携帯電話等エリア整備事業 28.0億円 (15.1億円) ※うちR4予算15.0億円、R3補正13.0億円

③官民連携	◆【内・総・経・国】官民連携プラットフォームの運営
-------	---------------------------

④国際展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆【内】グローバル・スマートシティ・アライアンス</li> <li>◆【総】ICT海外展開パッケージ支援事業 9.6億円の内数 (15.3億円) ※うちR4当初1.3億円、R3補正8.3億円</li> <li>◆【経】エネルギー分野における我が国技術の国際展開のための実証事業 64.9億円 (70.2億円)</li> <li>◆【経】質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業 7.5億円の内数 (7.5億円の内数)</li> <li>◆【国】新たなグローバルチャネルの構築 (質の高いインフラ等の効果的な情報発信) および海外インフラプロジェクトの案件形成・受注獲得の促進 0.3億円の内数 (0.3億円の内数)</li> <li>◆【国】スマートシティ海外展開推進事業 3.0億円の内数※R3補正(6.3億円※R2補正)</li> <li>◆【国】スマートシティ開発案件の推進 2.1億円の内数 (2.1億円の内数)</li> <li>◆【国】国際機関と連携し、国際会議を活用したスマートシティ海外展開の推進 0.4億円 (0.5億円)</li> </ul>
-------	--

\*【内】地方創生推進交付金 (Society5.0タイプ) (1,000億円の内数)、デジタル田園都市国家構想推進交付金 (デジタル実装タイプ) (200億円の内数) 等と連携  
 <凡例>【デ】:デジタル庁、【内】:内閣府、【内(科技)】:内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、【内(地創)】:内閣府地方創生推進事務局、【総】:総務省、【文】:文部科学省、【経】:経済産業省、【国】:国土交通省

## 政府のスマートシティ関連事業例 (令和4年度予算案)

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティ実装化支援事業 (スマートシティモデルプロジェクト)	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制 (地域実装協議会) を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	地域が抱える様々な課題 (防災、セキュリティ・見守り、買物支援など) をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装や移動課題の解決に向けて、高度かつ持続的な事業モデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証を推進。	感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させる MaaS等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。
R4年度予算案	0.8億円の内数 (シンポジウム等、普及啓を目的とした取組に係る費用等)	4.6億円	2.65億円	数億円程度	0.73億円 (R3年度補正 285億円の内数)
過去の選定数	H30:14事業、R1: 8事業 R2:12事業 <b>R3:9事業</b>	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 <b>R3:9事業</b>	R1: 15事業、 R2: 14事業 <b>R3: 20事業</b> <small>※先行モデルプロジェクトの支援数を記載</small>	R1: 13事業 R2: 16事業 <b>R3: 14事業</b>	R1: 19事業 R2: 36事業 <b>R3: 12事業</b>
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援 (各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等) ※事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定。	デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入 (整備・改修) 等 (補助率1/2)	実証事業 ※データ取得等に必要の情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援 ・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援
問合せ先	未来技術実装担当 g.mirai.s5m_(atmark)_cao.go.jp	地域通信振興課 ict-town(atmark)ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit(atmark)gxb.mlit.go.jp	自動車課 ITS・自動走行推進室担当 contact_mobility_pt(atmark)meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice1002(atmark)gxb.mlit.go.jp

全てデータ連携が必須科目です

※迷惑メール対策のため、「@」を「(atmark)」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

別紙3 令和3年度スマートシティ関連事業応募様式

申請者情報

共通

1

申請者	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名)	
	役職	
	電話番号 (代表・直通)	
	E-mail	

CSPFC作成

技術内容、未来技術の必要性・有効性

内閣府(地創)

11

■ 1. 技術内容(該当分野に○、複数選択可)

AI, IoT, 5G, クラウドコンピューティング, ビッグデータ	自動運転	ロボット, ドローン, VR/AR	キャッシュレス, ブロックチェーン	SIP等の活用

■ 2. 地域の課題を解決するための未来技術の必要性・有効性

未来技術の 必要性・有効性	
------------------	--

※地域の課題を解決するために未来技術を活用する必要性が高い取組であるかなど、未来技術の必要性・有効性について記載すること

CSPFC作成+豊能町  
(広告・セミナーに変更)  
スマホ教室・よろず・リビングラボ

### 事業名・提案者【実施地域の市町村名】

総務省 17

事業名	
事業費	〇億〇,〇〇〇万円 ※補助金の交付申請額ではなく、事業費を記載すること
実施団体名	※ 実施団体(補助事業費)となる地方公共団体又は民間事業者等の名称を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体(法人格を有さないコンソーシアムは含まない)が実施団体となる場合は、当該連携主体の名称を記載)
代表者名	※ 代表となる地方公共団体又は民間事業者等の代表者(市町村長、社長など)の氏名・役職を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体の場合は、当該連携主体の代表者の氏名・役職を記載)
提案者 実施団体の属性	<input type="checkbox"/> 地方公共団体 <input type="checkbox"/> 民間事業者等 ※ 上記のいずれかにチェック(■)を入れること ※ 民間事業者等の場合、事業に関連する都道府県又は市町村との間で、出資、包括連携協定又はコンソーシアム組成等によりガバナンスが確立されていること
プロジェクトリーダー (所属・役職・氏名)	〇〇市〇〇部〇〇課 (役職) 総務 太郎 (そうむ たろう) 〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇1-1-1 電話: 00-0000-0000 メール: xxxxx@xxxxxxxxxxxx ※ プロジェクトリーダーは、実施団体に所属している者とする
共同実施団体名	※ 実施団体ではないものの、システム構築の調達先候補や検討会の構成員等として実施団体と共同して事業を実施する団体をすべて記載

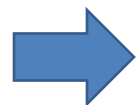
注)1枚に収めること

### CSPFC作成

- ・分野間セキュリティ+CCDS
- ・モビリティ+ヘルスケア+地域通貨
- ・地域間連携

### 横展開事業:

福井・OSPF・横浜・沖縄



デジ田も合わせ

- ・地域経済活性化

●●事業/●●MaaSプロジェクト(●●県 ●●市) 経済産業省 45  
 実験予算 約×,×××万円  
 (内 本事業負担額 約×,×××万円)

選択テーマ・フィールド	実証実験の概要
テーマ A. 他の移動との重ね掛けによる効率化 フィールド * 自治体や行政等における移動・交通手段(バス、タクシー、自転車、徒歩、自家用車分租車、バイクシェア、カーシェア、カープールの共有)など、新たな移動を創出する取り組みを記載してください。	* 事業計画における位置付けを明らかにしたうえで、実証実験で具体的に明らかにしたいこと(検証内容)及び命題を明らかにした方法を記載して下さい。
地域の文通課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たなモビリティサービスの社会実装課題及びその背景にある問題についての課題を記載してください。</li> <li>・ また、上記地域の社会課題・新たなモビリティサービスの社会実装と今回の申請で選択したテーマ・フィールドとの関係性についても簡潔に記載してください。</li> <li>・ 調査調査の挿入など地域の実情が伝わる工夫をお願いします。</li> </ul>	実験実験内容
社会実装に取り組んでいる新しいモビリティサービス	実施体制
事業計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通課題の解決に向け、近い将来の社会実装を計画している新しいモビリティサービスのサービス内容・ビジネスモデル等を簡潔に記載してください。</li> </ul>	団体区分 団体名(実証内容・役割) 代表団体 ●●まるづり会社(実証実験の運行や取りまとめの主体)
想定利用者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会実装する新しいモビリティサービスの想定利用者の属性(性別、年齢層、主な移動目的)を簡潔に記載してください。</li> </ul>	参加団体 <ul style="list-style-type: none"> <li>●●市(●●協議会の運営・事務局)</li> <li>●●交通(実証実験の運行主体)</li> <li>●●タクシー(①の運行管理委託先)</li> </ul>

令和3年度「地域新MaaS創出推進事業」  
 企画提案書  
 ※申請事業の概要をご記入ください

## 社会実装するMaaS事業の概要

【事業名】 ※本ページは事業採択後公表を予定しています

国土交通省総政局

61

(事業の概要を記載)

※作成時には、「[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei\\_transport\\_tk\\_000160.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000160.html)」に掲載の概要も参考にいただき、ご記載ください。

協議会の 構成員	【幹事】**社、**市、**大卒		取組イメージ
地域 課題	● (箇条書きで記載)		MaaSを通じて提供するサービスのイメージ
事業 概要	サービス 開始時期	**年*月	
	エリア	**市**エリア	
	MaaS システム		
交通 サービス	● (箇条書きで記載)		評価指標
	交通以外 のサービス	● (箇条書きで記載)	
事業 目的	● (箇条書きで記載)		今後の方向性
			● *****

## モビリティ分科会

- ・ 新技術の取組みや組合せ

## 〇〇事業実行計画

国土交通省都市局

77

■本実行計画の概要 (どのような技術を用いて、いつまでに何を行うかを簡潔に記載)

- ・ 図を用いて、実行計画の解説を記載
- ・ 街の課題と解決方法を記載
- ・ デフォルメされていてもかまわないので、実際のまちのうえに、それぞれの取組がどのように関連性をもっているのかわかるように表現



## 街づくり (リビングラボ周辺)

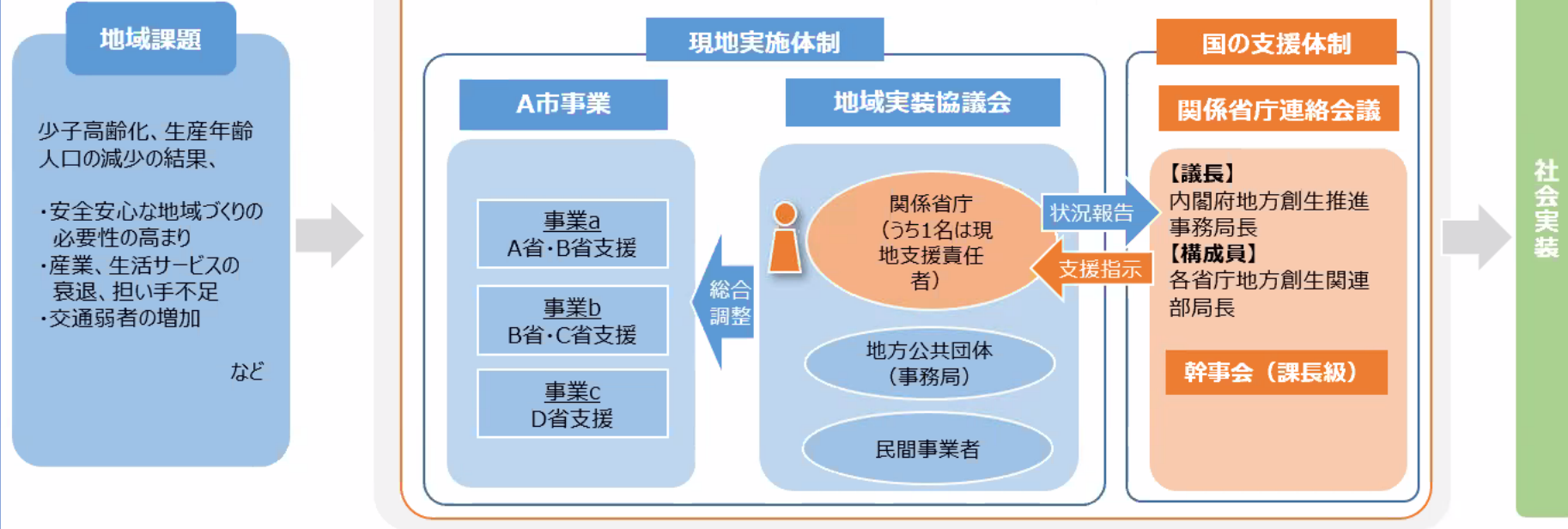
## 未来技術社会実装事業 概要

### 概要

- AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた関連事業の現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う。
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度に14事業、R1年度に8事業、R2年度に12事業、R3年度に9事業を選定、現在38事業に対して支援を実施中。（H30年度選定の5事業はR2年度末をもって支援を終了。）

### 事業イメージ

- 未来技術を活用して地域課題の解決を目指す取組を支援
- 関連する事業を一つにパッケージ化し、複数の関係省庁を交えた地域実装協議会にて総合的支援。
- 今後3年間で一部実装、5年間で本格実装（事業化され自走すること）を見込む事業を対象



セミナーとか広報コスト

## 地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の概要

- 地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的な事業を支援するもの。
- 地域におけるSociety5.0の実現を推進するため、**全国的なモデル**となる取組を支援する交付金として、地方創生推進交付金に「**Society5.0タイプ**」を創設（令和2年度から）。
- 1事業の年度当たり交付上限額（国費）は3.0億円、事業期間は最長5か年度。
- 令和3年度は自動運転やドローンを活用した事業など19件を採択。

（令和4年度予算（案） 1,000億円の内数 補助率1/2）

**支援対象  
(事業要件)**

- ✓ 事業要件として以下の4項目全てを満たすことが必要。
  - ・ 国・専門家等の協働PDCAサイクルが存在
  - ・ 既に一部実証済で、5年後までに本格実装
  - ・ Society5.0に向けた技術を活用し地域課題を解決、地方創生に寄与
  - ・ 新たな社会システムづくりにチャレンジ

		先駆タイプ	横展開タイプ	Society5.0タイプ
1事業の年度当たり 交付上限額 (国費)	都道府県	3.0億円	1.0億円	3.0億円
	市区町村	2.0億円 ※中枢中核都市は2.5億円	0.7億円 ※中枢中核都市は0.85億円	
事業期間		最長5か年度	最長3か年度	最長5か年度
新規事業の 申請上限件数	都道府県	原則9事業以内（うち広域連携3事業）		申請上限件数の「枠外」
	市区町村	原則5事業以内（うち広域連携1事業） ※中枢中核都市は原則7事業以内（うち広域連携2事業）		

# 地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」採択事業一覧（令和3年度）

**令和3年度 採択事業19件**  
 ※うち、**未来技術社会実装事業選定事業8件**



※赤枠については未来技術社会実装事業選定事業



## 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業※

※令和3年度の事業名は、「データ連携促進型スマートシティ推進事業」

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進。

【令和4年度当初予算(案) 4.6億円】

○公募する事業（予定）：地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生のため、スマートシティリファレンスアーキテクチャを満たす都市OS/データ連携基盤の導入（整備・改修）や当該都市OSに接続するデジタル技術を活用したサービス・アセットの整備等を行う事業

○補助対象：地方公共団体等  
○補助率：1/2  
○平成29年度から開始

予算名変更

共同利用で加点  
(他自治体と)



### 主な補助要件

- 「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること
- 他の自治体が容易に活用できるよう、都市OS及びアプリケーションをクラウド上で構築すること
- 都市OS、機材や端末などがセキュリティ対策やプライバシー保護を遵守したものであること

# 地域新MaaS創出推進事業

令和4年度予算(案) : 数億円程度

- 令和3年度では、新たなモビリティサービスの社会実装及びその高度化を目指し、先進的かつ全国横断的な課題に挑戦する14地域においてMaaS実証を実施。
- 令和4年度においては、地域におけるMaaSの社会実装に向けて、これまでに得られた成果や課題を踏まえたより高度な実証実験を実施予定

予算は昨年度から少し減

## 令和3年度におけるMaaS実証の取組事例 ※()内の自治体は、令和3年度の選定地域

### A : 他の移動との重ね掛けによる効率化

限られたリソースを複数の用途・事業者で活用

- 自動運転車両を活用した貨客混載サービスの提供 (春日井市)
- 福祉車両の非送迎時間を活用した移動支援・食事配達による収益獲得 (仙台市・三豊市)
- 企業・スクールバスの行政サービスへの集約 (基山町)



<モノとヒトの輸送>

### B : モビリティでのサービス提供

サービスのモビリティ化により効率化を図る

- 旅客バスの改造、マルチ機能の付加による収益多角化・向上効果の検証 (帯広市)
- 複数自治体をまたいだ広域医療サービスの開発 (三重県6町)



<サービスのモビリティ化>

### C : 需要側の変容を促す仕掛け

時間帯・需要に応じた行動変容を促すことで、地域経済を活性化

- サブスク運賃の最適価格の探索 (美郷町)
- 需要・供給側双方に働きかけたモビリティサービス水準の探索 (室蘭市)
- レンタカー・航空機の接続最適化 (北谷町)
- 都市部における来店予約等を活用した来訪ピークシフトの効果検証 (大阪市)

### D : 異業種との連携による収益活用・付加価値創出

異業種との連携により、新しい複合サービスを提供

- レシート情報を活用した成功報酬型広告収入モデルの実装 (会津若松市・日立市)
- 商業施設に加え、オフィスや研究機関とも連携したモビリティサービス提供の仕組み検証 (播磨科学公園都市)

### E : モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携

モビリティ・異業種データを取得・可視化し、より効率的な移動を実現

- コネクテッドカーの普及に備えた、走行データを活用したドライバー (自家用有償) の質担保に向けた検討の実施 (永平寺町)
- 交通サービス等の提供で得られた移動・健康データを活用した政策間の連携可能性の検証 (入間市)



令和4年度は、上記の取組から得られた成果や課題を踏まえ、**MaaSの更なる高度化に取り組み全国への横展開のモデルとなる先進事例の創出**を目指す。

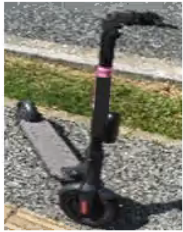
## ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進

令和4年度当初予算(案) 0.73億円  
 / 令和3年度補正予算 285億円の内数

- ポストコロナにおける回復する移動需要を公共交通等で取り込むためには、
  - コロナ禍や社会経済情勢の変化により変容した利用者のニーズに的確に対応する
  - 移動の利便性を向上させる ことが重要。
- 一方、移動需要自体がコロナ前の水準に戻らない予測もされているなか、地域の公共交通を維持していくためには、
  - デジタル化を通じた移動サービス全体の効率化、高度化を図ることも重要。

### 変容した利用者のニーズへの対応 デジタル化を通じた移動サービスの効率化

- ICカードやQRやタッチ決済、顔認証等の新たな決済手段の導入支援
  - ✓ 決済データ蓄積によりサービスの高度化を可能にし、接触を回避するという変容したニーズに対応
- シェアサイクルや電動キックボード、グリーンスローモビリティ等の新しいモビリティの導入支援
  - ✓ カーボンニュートラルに資するほか、ラストワンマイルの移動ニーズにきめ細やかに対応可能。パーソナル性の高い移動を求めるニーズに対応
- AIオンデマンド交通の導入支援
  - ✓ 地域において導入されているデマンド交通に対して、AIを用いたシステム導入によりルートや配車、さらには経営を合理化
- 交通情報のデータ化、混雑情報を提供するシステム等の導入支援
  - ✓ DXによる経営やサービスの効率化、高度化



### 公共交通等の面的な利便性向上

- 積極的に面的な移動サービスの利便性向上、高度化に取り組む事業者への支援
- 新モビリティサービス事業計画の策定、評価に取り組む事業者への支援
  - ✓ 地方公共団体、事業者が密接に連携して面的に高度なMaaSの取組について、官民が連携して取組を実施することで、移動の高度化やスーパースティ/スマートシティを実現

#### 【参考】ウィーンの事例

- ・ WIENER LINIEN（ウィーン市交通局）が、U-Bahn（地下鉄）、トラム、バスを一体的に運営。
- ・ 年間定期券により、近郊鉄道も含めた乗り放題サービスを提供。
- ・ デジタルチケット管理機能を持ったMaaSアプリも存在。



出典:2021/4時点 WIENER LINIEN HP

合同審査は青色

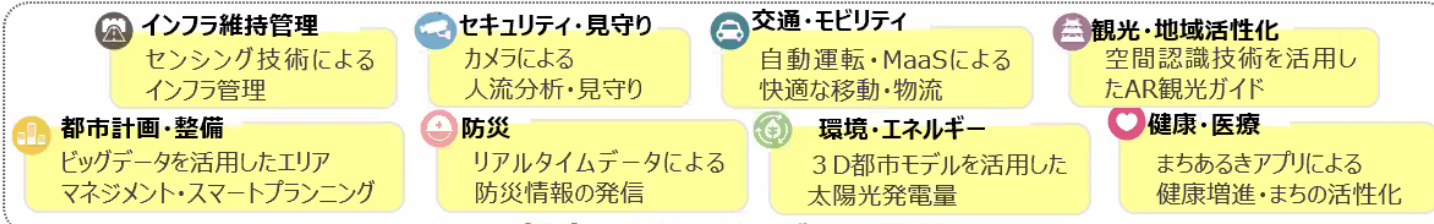
今年は絞る予定

## 【国土交通省】スマートシティモデルプロジェクト（スマートシティ実装化支援事業）

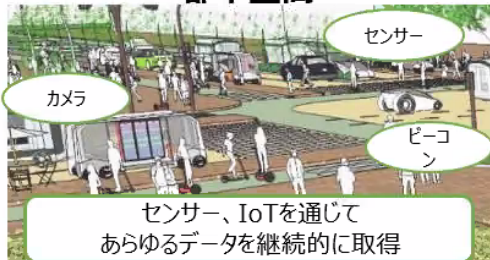
全国の牽引役となるモデルプロジェクトとして、地域のスマートシティ実行計画に基づき、データや新技術を活用した先進的な都市サービスの実装に向けて取り組む実証事業を支援。

スマートシティ実装化支援事業  
補助 **2.65** 億円

### スマートシティのイメージ



### 都市空間



### 都市におけるサービスの展開



### サイバー空間（3D都市モデル）

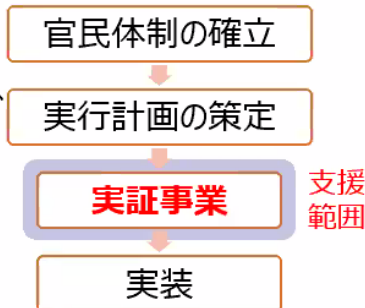


官民コンソーシアムへの支援  
将来への実行計画が最低条件

### 補助要件等

- 支援条件：**①応募者が民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む協議会（コンソーシアム）であること。  
②都市・地域のビジョン、取組内容等を記載した「スマートシティ実行計画」を策定、**コンソーシアムがHPに公開。**
- 支援対象：**スマートシティ実行計画に基づく、社会実装に向けた実証事業（2,000万円上限（**定額補助**））  
※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること
- 選定方法：**内閣府が設置する合同審査会（有識者会議）の評価を経て、決定

### <実証事業の流れ>



内閣府所管

## デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府地方創生推進室） 令和3年度補正予算額 200.0億円

### 事業概要・目的

- デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、地方からデジタルの実装を進めていくことが喫緊の課題。
- このため、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、国が交付金により支援する。
- 具体的には、①デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う事業や、②地方への新たなひとの流れを創出するためサテライトオフィスの施設整備等に取り組む地方公共団体を支援する。

### 事業イメージ・具体例

#### （1）デジタル実装タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、

- ・デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（TYPE2、3）
- ・他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）

を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

<対象事業例>

- ・データ連携基盤を活用したスマートシティ構想
- ・人手不足に対応するドローンやロボットを活用したスマート農業
- ・観光型MaaSやインバウンド向け多言語翻訳アプリ等による観光振興 等

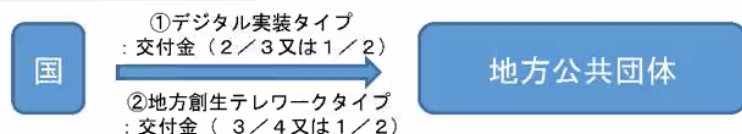
#### （2）地方創生テレワークタイプ

「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体を支援。

<対象事業>

- ①サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）
- ②サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）
- ③サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設の拡充・利用促進）
- ④企業進出支援事業
- ⑤進出企業定着・地域活性化支援事業（サテライトオフィス等に進出する企業による地域活性化に向けた事業の支援）

### 資金の流れ



### 期待される効果

- 地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、「デジタル田園都市国家構想」を推進します。

# Type1 と Type2/3

## ● デジタル田園都市交付金のType2/3により、各自治体によるデータ連携基盤構築を財政的にも支援。

- Type1 (スターター) : 地域の個性を活かし、まずはデジタルの効果を実感できるサービスを地域・暮らしに実装する取組み
- Type2 (プレイヤー) : オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービスの連携にも取り組むもの
- Type3 (リーダー) : Type2要件を満たし、かつ、サービスの一部を令和4年度の極力早期に実現できるもの

### <TYPE別の内容>



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

### ○要件 (TYPE共通)

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

### <対象事業の例>

**TYPE2-3**

データ連携基盤を活用したスマートシティ構想 等

**TYPE1**

観光MaaS

相乗りマッチング

スマート農業

母子健康手帳アプリ

遠隔ライブ授業

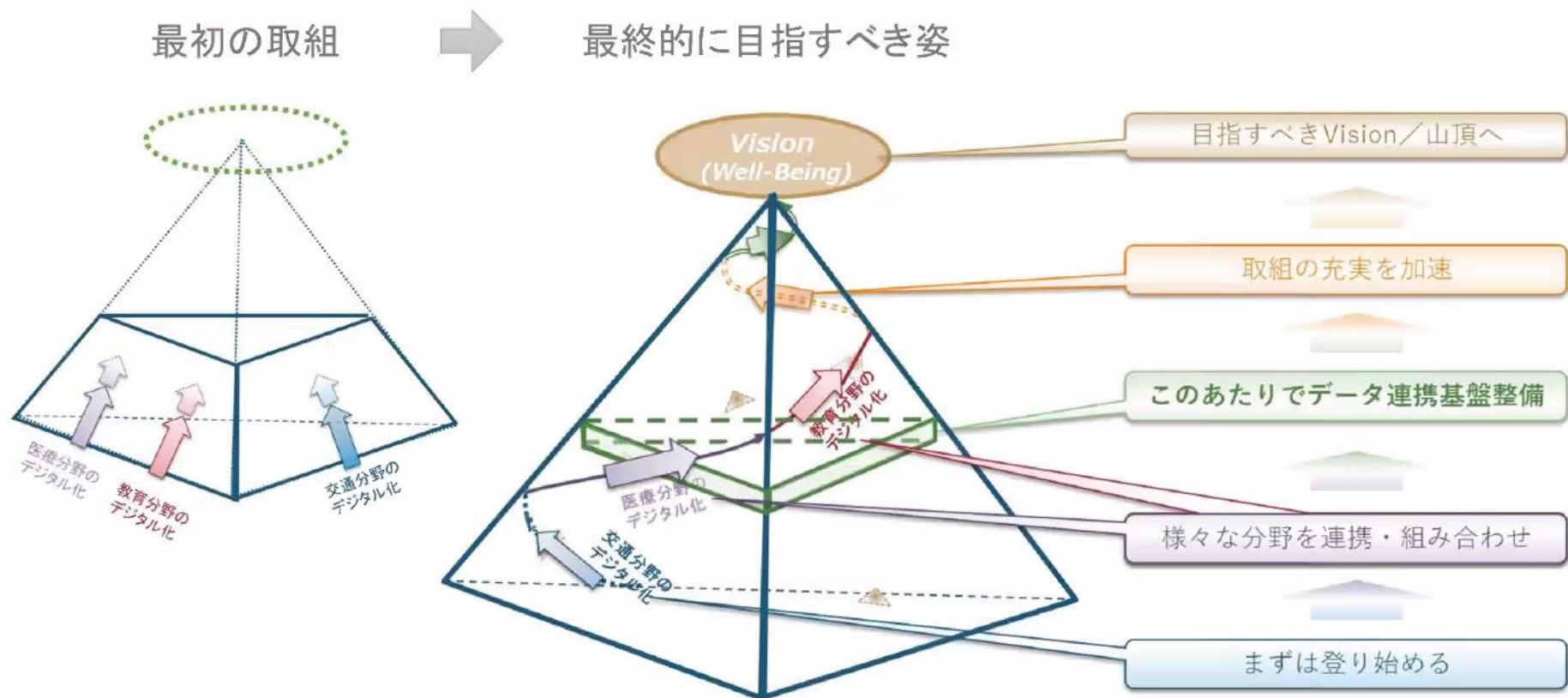
### <中長期的取組>

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



## Type2/3を目指す地域の方へのメッセージ（1）

- 我が国には、遠隔医療、遠隔教育、自動走行など様々な要素技術があります。しかし、これを実証することはできても、実際の生活に根付かせる（=実装する）のは大変難しい課題です。例えば、今は、優れた「登山靴」（=要素技術）があるのに山頂に登り切れない、「山頂無き、山登り状態」です。
- 山は、山頂の頂が見えるからこそ、登りたいと思うもの。暮らして楽しく、働いてやりがいがあるまちづくり（Well-Beingの改善）の実現に向け、様々なサービスを連携させていく必要があります。



## Type2/3に求められる要件＜概要＞

### TYPE1～3に共通する要件（概要）

- ✓ デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組むものであること
  - 当該事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年に渡って計測するためのKPIを設定していること
- ✓ コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制が確立されているものであること
  - 事業の実現に向けて、地方公共団体、民間事業者、地域の団体、国、専門家など、地域内外の関係者が参加・連携する体制を構築していること

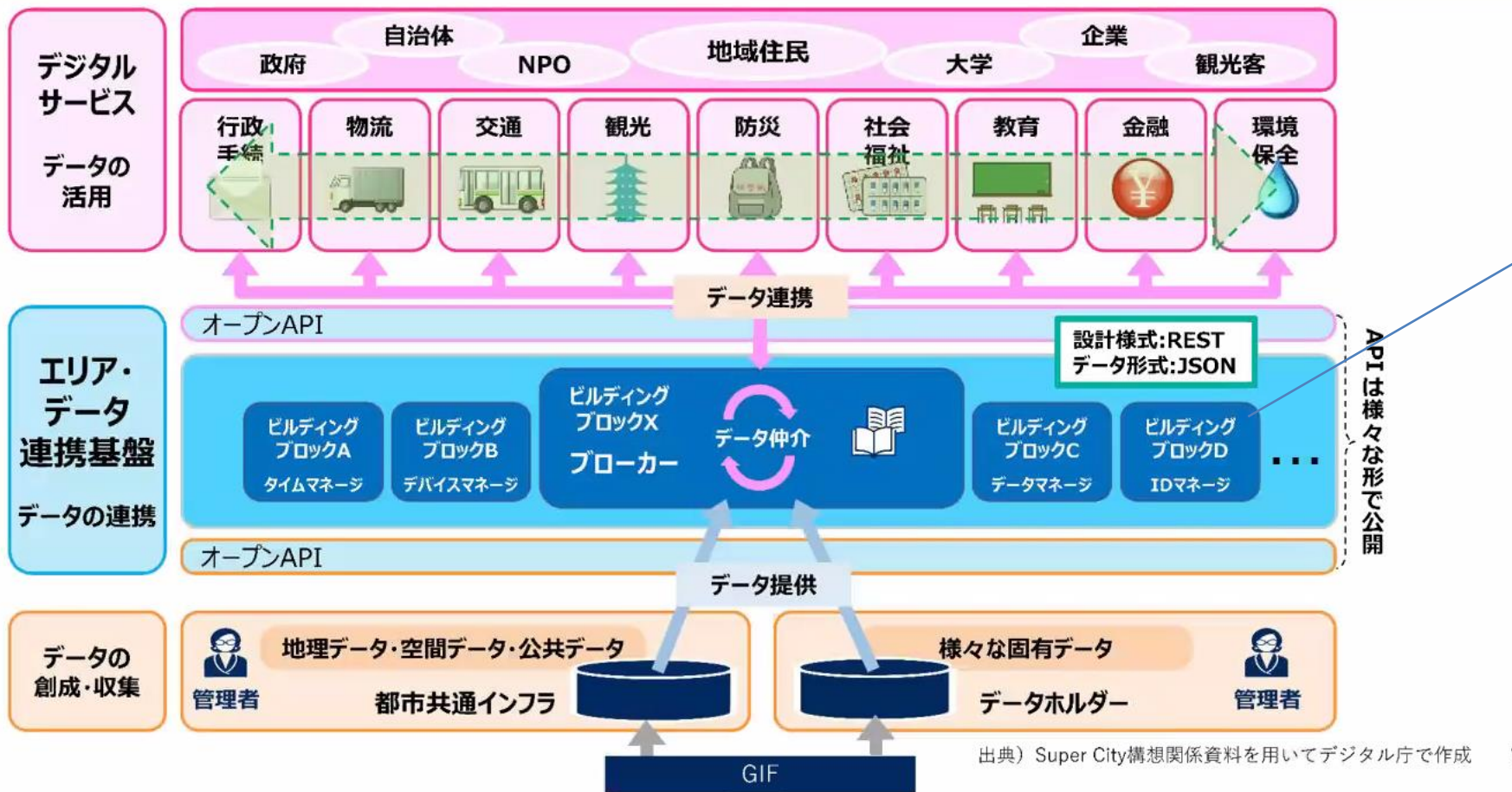
### TYPE2/3 に共通する要件（概要）

- ✓ デジタル原則及び共助条件（①技術実証ではなく、生活への実装を目指すものであって、②一過性ではなく継続的に取り組み、③将来的には全国展開を志向するものであること）の充足を目指す取組方針を実施計画上明記していること
- ✓ オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス提供事業者が同基盤上でサービス提供するものであること。また、Well-Beingに係る指標の測定を、準備ができた段階で導入するものであること。



## 各地域におけるデータ連携基盤の整備への支援

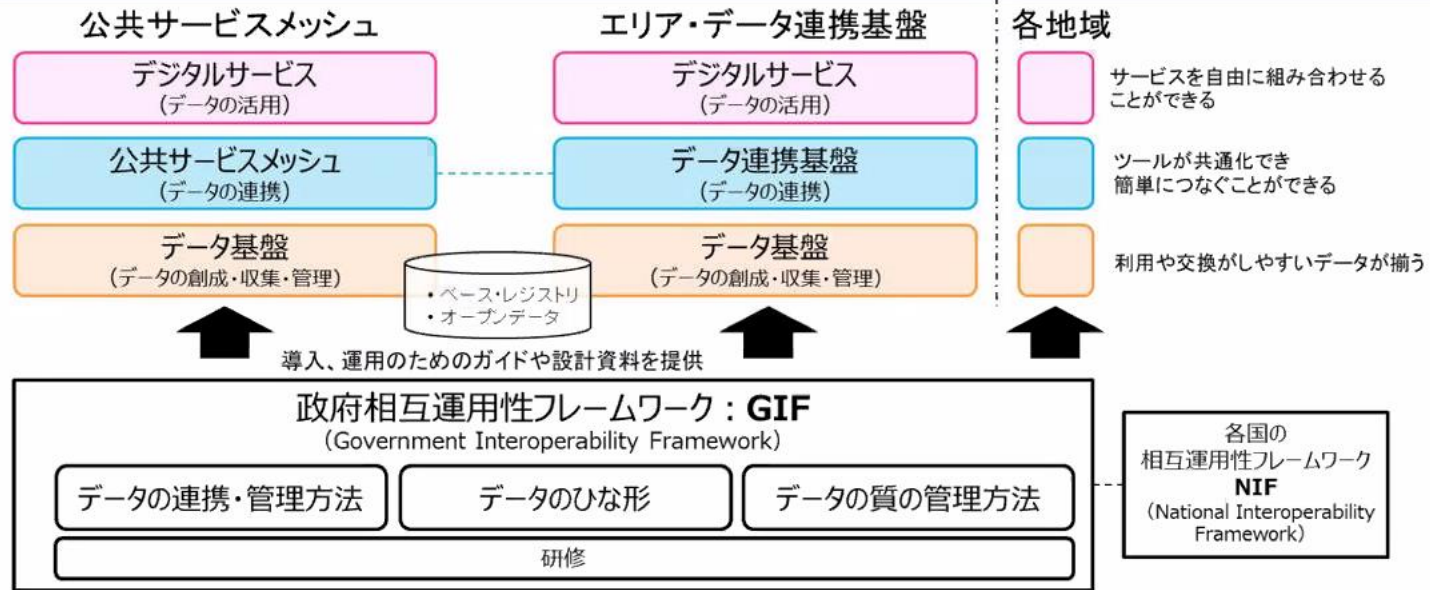
- デジタル庁は、データ連携基盤のコアとなる部品、データ仲介機能（ブローカー）を令和3年度内に開発します。関係企業・団体が共同で普及管理団体を設立し、ブローカー機能の無償提供と活用に関する助言を進めることで、交付金による財政的支援とともに、各地域によるデータ連携基盤の構築を支援します。
  - データ仲介機能だけでデータ連携基盤が完成するわけではありません。各地域は、これを活用し異なる方式の乱立を回避しながら、各地域間での相互運用性も高く、かつ、各地域で展開予定の各サービスの実情を踏まえたデータ連携基盤を開発します。ただし、開発済みの基盤がある場合は、必要なAPIの公開を条件に、そのまま活用することも可能です。



デジ庁は  
ビルディングブ  
ロックを提供

## 各地域におけるデータの創成を進めるための国の支援

- デジタル庁は、デジタルガバメント推進標準ガイドラインのもと、みんなが利用しやすく、安心して使えるデータの設計が進むよう、**フレームワーク（GIF）を提供します**。各エリアは、このフレームワークを使ってデータを整備することで、各地域は、拡張性が高く、連携が容易なデータを設計することができます。
- また、社会のデータを国全体で整備をする**ベース・レジストリを推進します**。また、各自治体が進める**オープンデータの取組を支援します**。これらを通じて、各地域における、多様で十分な量のデータの確保を推進します。



### GIF (Government Interoperability Framework) の提供

#### データのひな形（データモデル）の提供

- ・建物、施設、設備、イベント等のデータのデータ項目を定義

#### データの質の確保（最新で正確なデータを実現）

- ・データの最新性、網羅性、正確性等に関する基準を明確化し  
データの質の改善をはかる仕組みを定義

※GIFは、推奨データセットや行政データ連携標準などを再体系化した新しい政府のデータ体系です

### 多様なデータの確保

ベースレジストリの推進（社会の基本データを国全体で整備）

文字、法人、アドレス、公共施設、支援制度、イベント等

オープンデータの推進（各自治体が進める取り組みを国が支援）

医療機関、避難場所、公衆トイレ等

# 現在準備中のWell-Being指標について

来週以降自治体に配布



- 主観指標（時系列比較に強い）と客観指標（地域間比較に強い）の2種類の計測をめざします。
- 結果は、以下のようなレーダーチャートのような形で表し、それぞれの地域が、取組全体として改善の有無と課題を検証するのに役立てます。決して、エリア間の順位付けや第三者による比較は、行いません。
- 当該レーダーチャートとそのバックグラウンドとなった指標は、極力公表することを目指します。その評価や改善方法に対するコメントも、広く集めていきます。

方法論のレイヤー

タリシ	金融・決済	製造	交通・物流	観光	農林水産	環境・資源	教育・文化	防災・減災	医療・福祉	電子政府
資本社会										
資本自然										

- 計測に必要なオープンデータの収集については、RESASをはじめ、リアルタイムデータを中心に、国が積極的にデータを収集し提供します。
- 主観指標については、計測のためのアンケート調査票を設計し、集計・分析方法のガイダンスとともに、本年6月を目途に、無償提供を開始します。
- 客観指標については、必要なデータがダウンロードでき、レーダーチャートを作れるサイトを構築し、無償で提供します。本年6月を目途にサービスを開始し、徐々に利用可能エリアを広げます。

大阪府

人口	約261万人	高齢化率	約25%
可住地人口密度	11,950人/km <sup>2</sup>	昼夜間人口比率	132%
都市の特徴・周辺地域との関わり	関西の中心都市であり、国内有数のビジネス街・繁華街を有する。万博控え、新幹線駅前開発が活発化するなど都市開発が活発に行われている。		
総合計画基本構想 将来都市像	「アジア交流圏の拠点として都市の活気にあふれる大阪」・「人が集まり、育ち、新しいものを生み出す大阪」・「暮らしたい、訪れたい、魅力あふれる大阪」		
スマートシティ政策	安全安心・自然環境・移動・買物・食糧・医療健康・雇用		



デジ庁は  
可視化ツールも提供？

## デジタル庁おまけ

# 包括的データ戦略の概要 〔令和3年6月18日閣議決定〕

■ 2020年末にデータ戦略タスクフォースとりまとめで示された課題について実装に向けた検討項目を整理

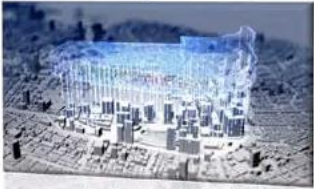
		ビジョン	現実空間とサイバー空間が高度に融合したシステム（デジタルツイン）により、新たな価値を創出する人間中心の社会	
データ戦略のアーキテクチャ		第一次取りまとめ	包括的データ戦略 検討項目	
人材・セキュリティ	戦略・政策	データ戦略の理念とデータ活用の原則の提唱	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ活用原則 ①データがつながり、使える、②勝手に使われない、安心して使える、③みんなで協力する</li> <li>行政における<b>データ行動原則の構築</b> ①データに基づく行政(文化の醸成)、②データエコシステムの構築、③データの最大限の利活用</li> <li><b>プラットフォームとしての行政</b>が持つべき機能</li> </ul>	
	組織 <small>行政 民間</small>	社会実装・業務改革 デジタルツインの視点で ビジネスプロセスの見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル庁の策定する情報システムの整備方針にデータ戦略を反映</li> </ul>	
	ルール <small>データ ガバナンス 連携 ルール</small>	トラストの枠組み整備 トラストの要素（意思表示の証明、発行元証明、存在証明）を整理	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>トラスト基盤の構築</b>（認定スキームの創設） 【デジタル庁を中心として関係省庁が協力を、2020年代早期の実装を目指す】</li> <li>トラスト基盤構築に向けた論点整理 (トラスト基盤の創設[各プレイヤーの役割の明確化]、認定基準、国際的な相互承認 等)</li> </ul>	
	連携基盤 (ツール)	プラットフォームの整備 分野共通ルールの整理 分野毎のプラットフォームにおける 検討すべき項目の洗い出し (官民検討の場、ルール、ツール等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ連携に必要な<b>共通ルール</b>の具体化、<b>ツール開発</b></li> <li>データ流通を促進・阻害要因を払拭するためのルールの整理 (意図しないデータ流通・利用防止のための仕組みの導入/ロックイン防止 等) 【デジタル庁と知財本部事務局は、2021年末までにガイドライン策定】</li> <li><b>重点的に取り組むべき分野(健康・医療・介護、教育、防災等)のプラットフォーム構築</b> 【関係省庁はデジタル庁と協力して、2025年までに実装を目指す】</li> <li><b>データ取引市場のコンセプト</b>の提示</li> </ul>	
	データ	ベース・レジストリの整備 <b>オープンデータ データマネジメント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>ベース・レジストリの指定</b>（法人3情報、地図情報、法律・政令・省令、支援制度 等）</li> <li>ベース・レジストリの整備に向けた課題の抽出と解決の方向性の検討 【デジタル庁と関係省庁は協力して、2025年までの実装を目指す】</li> <li>データマネジメントの強化/オープンデータの推進</li> </ul>	
	利活用環境	引き続き検討すべき事項 データ利活用の環境整備 民間保有データの 活用の在り方 人材/国際連携/インフラ	デジタルインフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信インフラ（Beyond 5G）（2025年大阪・関西万博にて成果提示）、計算インフラ（富岳等コンピューティングリソースの民間利用）、半導体産業基盤の強化、データ取扱いのルール等の一体的整備</li> </ul>
インフラ		人材・組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>データ戦略に必要な人材像、データ整備・AI活用を含むデータ戦略責任者の設置</li> </ul>	
		セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティバイデザインの推進、安全安心なサイバー空間の利用環境の構築</li> </ul>	
		国際展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>理念を共有する国との連携や様々なフォーラムにおける<b>DFFTの推進</b> (貿易、プライバシー、セキュリティ、トラスト基盤、データ利活用、次世代インフラ)</li> <li>G7 DFFTロードマップへのインプット【2023年G7日本会合を見据え成果を目指す】</li> </ul>	

# データ戦略の目指すデータドリブンな社会

必要なデータが簡単に手に入り、  
新サービスをスタートさせやすい

様々なサービスが選択でき、  
暮らしやすい

Digital Twin



社会の維持管理  
コストが減少



データが集中管理され、  
重複投資がなくなる

- ベース・レジストリ
- 重要データ
- 統計
- センサーデータ

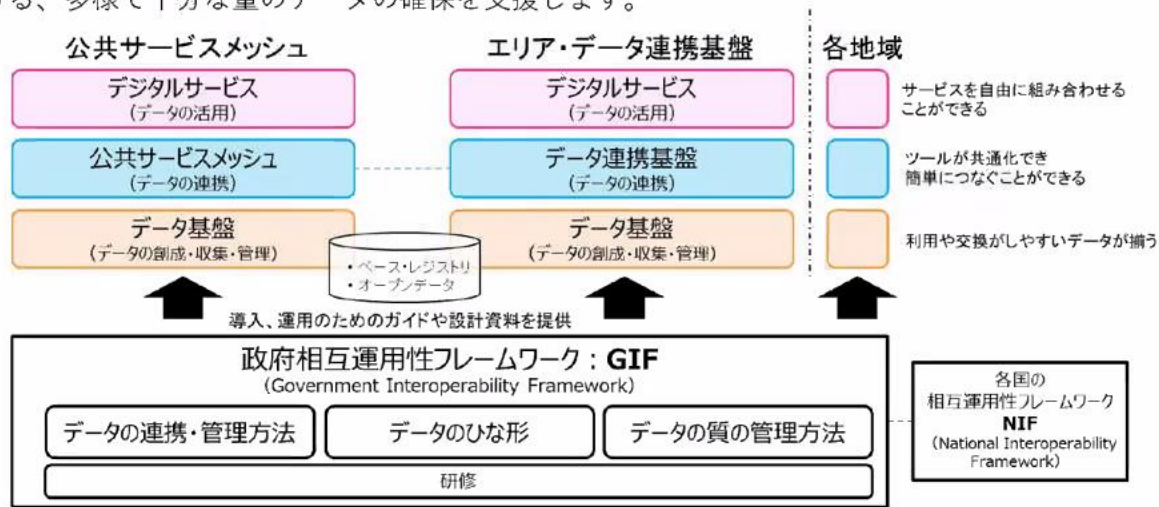
データ再利用や自動審査  
が進み、現場が楽になる

1. 安心してデータやサービスを使用できるトラスの確保、ルールの整備
  - 認証・アクセス管理 + 真正性
2. 見つけやすくつなげやすいデータ連携の仕組み
  - カタログ、コネクタ、取引市場
3. 多様で、品質が確保され、十分な量のデータの供給
  - 設計（データモデル）→データ整備（プロセスの中で品質を確保）、オープンデータ

相互運用性  
(インタオペラビリティ)  
の確保

# 政府相互運用性フレームワーク：GIF

- デジタルガバメント推進標準ガイドラインのもと、みんなが利用しやすく、安心して使えるデータの設計が進むよう、**フレームワーク（GIF）を提供**。各エリアは、このフレームワークを使ってデータを整備することで、拡張性が高く、連携が容易なデータを設計することができます。
- また、社会のデータを国全体で整備をする**ベース・レジストリを推進**するとともに、各自治体が進める**オープンデータの取組を支援**。これらを通じて、各エリアにおける、多様で十分な量のデータの確保を支援します。



データを標準化して  
みなさんが同じフォーマットで作る

## GIF (Government Interoperability Framework) の提供

### データのひな形の提供

- 建物、施設、設備、イベント等のデータのデータ項目を定義

### データの質の確保 (最新で正確なデータを実現)

- データの最新性、網羅性、正確性等に関する基準を明確化しデータの質の改善をはかる仕組みを定義

## 多様なデータの確保

ベースレジストリの推進 (社会の基本データを国全体で整備)

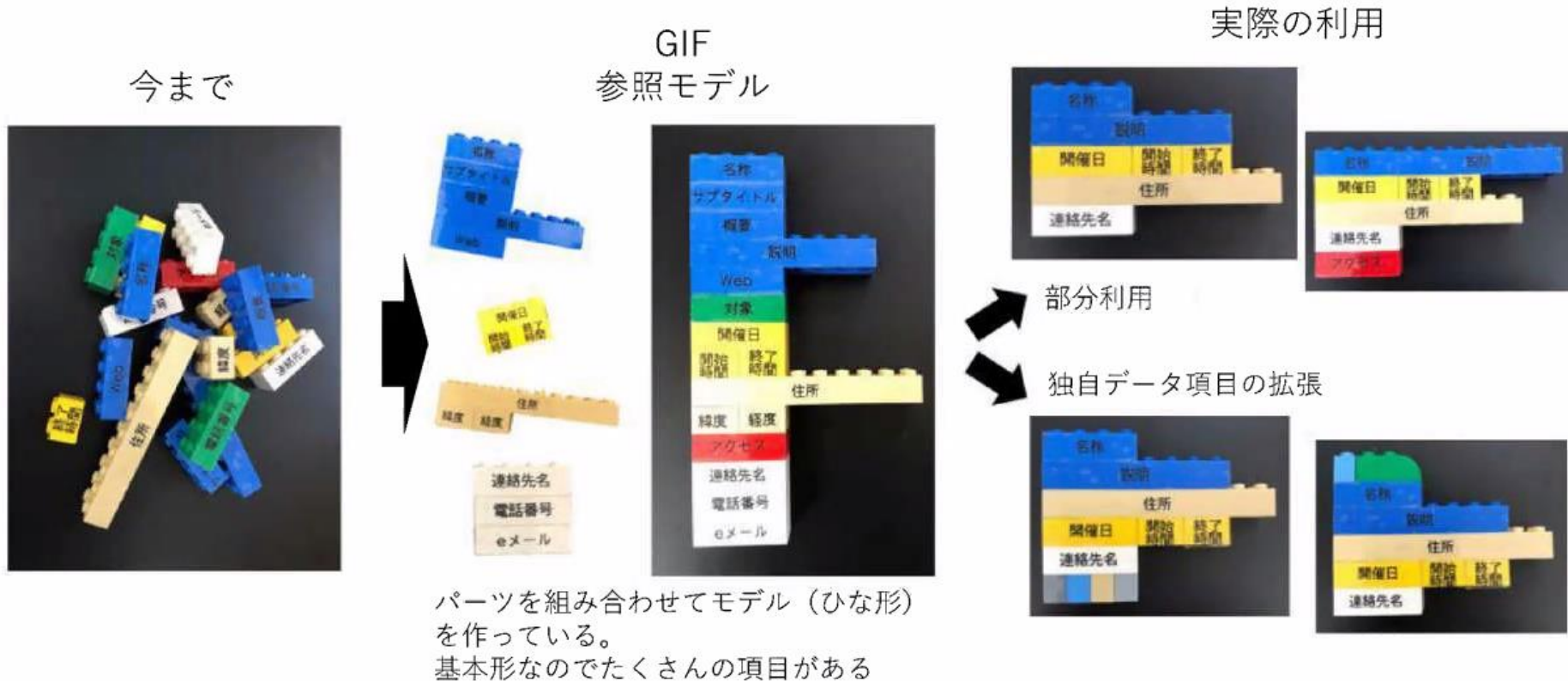
文字、法人、アドレス、公共施設、支援制度、イベント等

オープンデータの推進 (各自治体が進める取り組みを国が支援)

医療機関、避難場所、公衆トイレ等

# - GIFの利用方法例 1

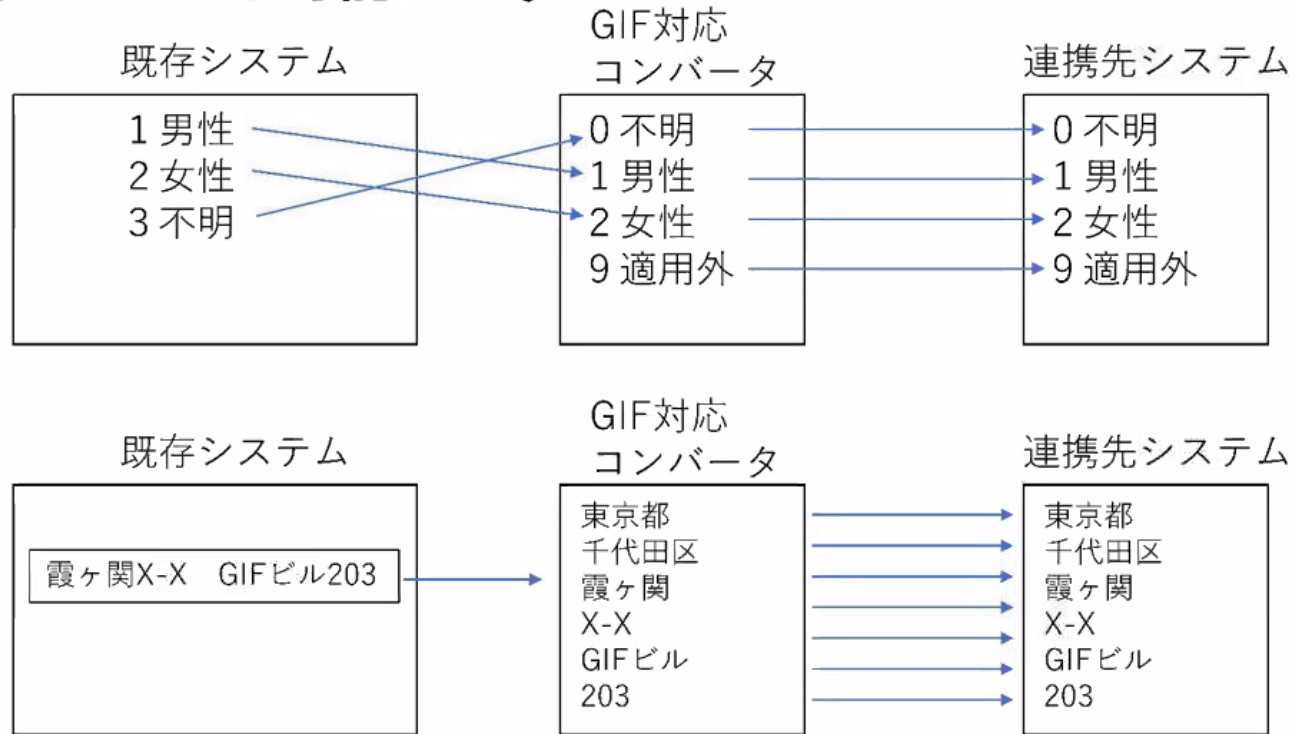
- **参照モデル（ひな形）**なので、必要な部分を選択したり、**独自拡張**して使用できます。





## - GIFの利用方法例 2

- 既存システム内のデータは従来のままで、**インタフェースで対応することも可能**です。



コンバーターも提供される

## データ戦略活用のメリット

自地域で作ったサービスやアプリケーションを他地域に展開できる

他地域で作ったサービスやアプリケーションを自地域に展開できる

同じインタフェースを持っている地域と広域連携できる

分野横断のサービスが検討しやすくなる

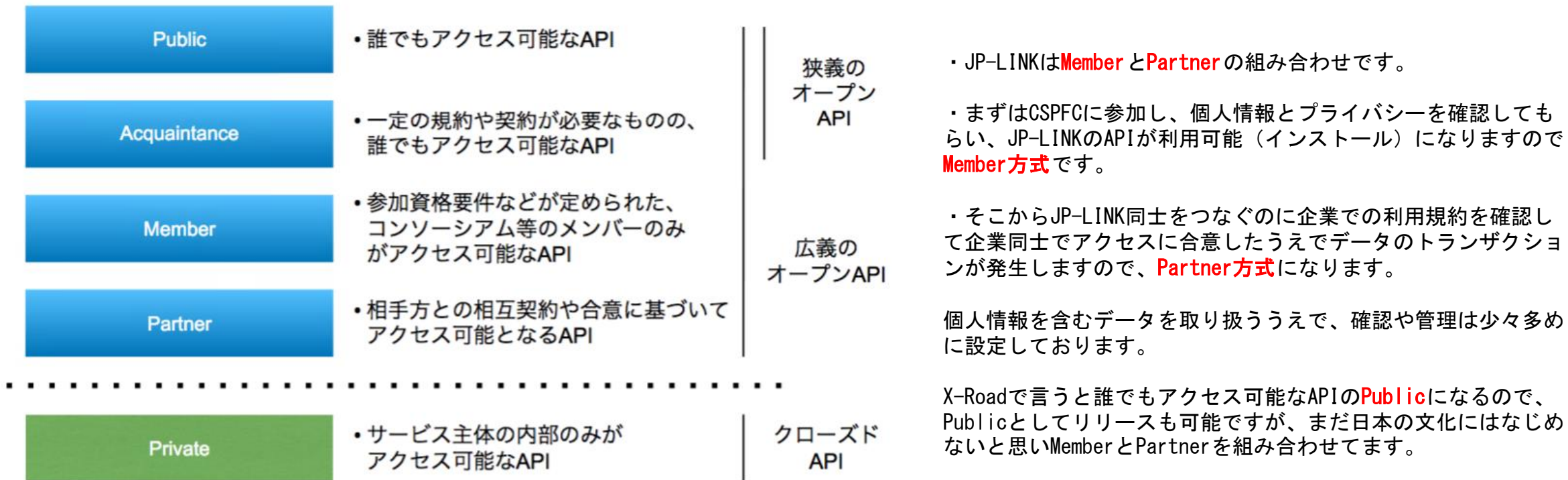
その他の効果

- ・ データ設計が効率化できます → コスト減
- ・ 質のよいデータ設計ができます → 活用範囲の拡大

※ルール、ツール等の支援も強化していきます

色々ツールを作り  
提供される

API公開も納品の一部です。



NECネットスアイのAPIも定義と公開が必要です。  
→基本はCSPFC会員企業のサイトにUpdateを行います。

#	API項目名	提供者名（補助事業者名）	概要	リンク先URL
	JP-LINK		組織間データ連携JP-LINK API	
	Symphonict		IoT機器連携 Symphonict	



CSPFC内のURL

## 公開先

- スマートシティ官民連携プラットフォームホームページ内「スマートシティAPIカタログサイト」に公開  
( <https://www.mlif.go.jp/scpf/efforts/index.html> )

## 公開項目

- スマートシティ官民連携プラットフォーム上に公開するAPI情報は以下のとおり。  
⇒API項目名、提供者名（補助事業者名）、概要、リンク先URL
- 補助事業者側において、リンク先URLのAPI公開ページを作成願います。

## 掲載の進め方

1. 事業終了までに、補助事業者側においてAPI公開ページの作成をお願いします。
2. 3月11日(金)までに、最終検査資料の1つとして「APIカタログ登録様式」を提出してください。
3. 準備でき次第、「スマートシティAPIカタログサイト」において、API情報を公開します。

# 分科会

# CSPFC事務局からの案内

2022年

~~4月7日~~ ~~オンライン（月例会なし）~~

~~14日~~ ~~お休み~~

~~（13日、14日 “スマートシティを目指したまちづくり”セミナー）~~

21日      オンライン

28日      オンライン(分科会メイン)

5月5日      お休み

12日      現地（豊能町役場）

## 令和3年度予算「データ連携促進型スマートシティ推進事業」今後のスケジュール

〆切日等	補助事業者	総務省
1月～2月	【中間検査】	
3月11日（金） 【厳守】	<p>○最終検査資料データ（※1）をメール提出（実績報告書（案）は日付空欄）</p> <p>&lt;メール送信先&gt;</p> <p>アドコム gyomu@addcomsakura.onmicrosoft.com          総務省地域通信振興課 ict-town@ml.soumu.go.jp          実施地域を管轄する総合通信局</p> <p>※添付ファイルが10MB以上のメールを受信することが出来ないため、ファイルサイズが大きくなる場合は御連絡ください。</p>	
3月14日（月）～ 25日（金） （集中検査期間）	<p>【最終検査】</p> <p>○補助事業者の立会いは不要ですが、実績報告書の修正、検査書類への電話・メール問合せへの対応をお願いします。</p> <p>○短時間での対応をお願いする場合があります。また、集中検査期間終了後も資料準備等にご対応いただく可能性もありますので留意ください。</p>	
3月28日（月） 【厳守】	<p>○日付を記入した実績報告書をメール提出</p> <p>&lt;メール送信先&gt;</p> <p>アドコム gyomu@addcomsakura.onmicrosoft.com          総務省地域通信振興課 ict-town@ml.soumu.go.jp          実施地域を管轄する総合通信局</p>	別途詳細を連絡します。



	<p>○口座名義の確認をお願いします。既に登録したものから変更がある場合は口座開設届データを総務省地域通信振興課へメール提出ください。なお、変更がない場合はその旨を御連絡ください。</p>	
<p>4月8日(金)まで 【厳守】</p>	<p>○補助金精算払請求書(様式12)データをメールで提出 (右上年月日は空欄をお願いします) &lt;メール送信先&gt; 総務省地域通信振興課 ict-town@ml.soumu.go.jp 実施地域を管轄する総合通信局</p>	<p>額の確定通知書(PDF)をメール送付します。</p>
<p>4月末までに</p>		<p>問題がなければ補助金の支払いを行います。</p>
<p>4月末までに</p>	<p>○経理書類一式最終版(※2)を総務省地域通信振興課・総合通信局にメールで提出するとともに、総務省地域通信振興課へ郵送してください。</p> <p>&lt;メール送信先&gt; 総務省地域通信振興課 ict-town@ml.soumu.go.jp 実施地域を管轄する総合通信局</p> <p>&lt;郵送先&gt; 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 総務省情報流通行政局地域通信振興課 スマートシティ担当宛</p>	

※補助事業者からご提出いただく書類について、押印は不要となりましたのでご注意ください。

## ※1 最終検査資料として提出するもの

【必須資料】様式9の1（実績報告書（案）、別紙1（事業結果説明書）、別紙2の1（決算書））、経理処理様式集（Excel）

【外注する場合】外注様式（Excel）、外注執行体制図（Excel）

【設備備品費又は外注費として物品を調達した場合】様式14（取得財産等管理台帳）（Excel）、物品写真（Excel）

【証憑書類】 ※経理処理解説を参照し御準備ください。

【その他】API カタログ登録様式（Excel）

なお、事業内容変更に関する書類がある場合は、あわせて提出ください。

## ※2 経理書類一式として郵送時に提出するもの

### 【必須資料】

- ・仕切紙（シート「最終検査資料の作成要領」の記載にしたがって作成し、他の資料とあわせて整理してください。）
- ・交付申請書（様式1、別紙1、別紙2の1）（写し）
- ・最終検査資料（写し）

会議名	日時	URL	ミーティングID	パスワード
豊能町定例 会議	木曜日 10:00～12:00	<a href="https://us02web.zoom.us/j/89314973306?pwd=d25wTmVXayt6MlVDRGpuTGM3UVh3QT09">https://us02web.zoom.us/j/89314973306?pwd=d25wTmVXayt6MlVDRGpuTGM3UVh3QT09</a>	893 1497 3306	393337
豊能町CSPFC ブリーフィング	木曜日 12:00～12:30	<a href="https://us02web.zoom.us/j/86786627339?pwd=UVhaK2ZSL0lnY2FaNDdoTDRYczdqUT09">https://us02web.zoom.us/j/86786627339?pwd=UVhaK2ZSL0lnY2FaNDdoTDRYczdqUT09</a>	867 8662 7339	915948
見守り	火曜日 17:00～18:00	<a href="https://nesic.zoom.us/j/95716504853?pwd=cWx5U21Cbmx2bC9zbFpCQUVwOGVwUT09">https://nesic.zoom.us/j/95716504853?pwd=cWx5U21Cbmx2bC9zbFpCQUVwOGVwUT09</a>	957 1650 4853	542034
ヘルスケア	不定期	固定なし		
子育て				
買い物支援				
デジタル教育	不定期	固定なし		
観光	不定期	固定なし		
地域経済	水曜日 13:00～14:00	<a href="https://zoom.us/j/98287834044?pwd=RDg0TmhJUkFBNWJpckplcmd0YVNwZz09">https://zoom.us/j/98287834044?pwd=RDg0TmhJUkFBNWJpckplcmd0YVNwZz09</a>	982 8783 4044	438741
モビリティ	不定期	固定なし		
インフラ				
行政デジタル	水曜日 14:00～15:00	<a href="https://nesic.zoom.us/j/99941695559?pwd=UFcybG1BaENLOUNsdWFHeFRnQURFdz09">https://nesic.zoom.us/j/99941695559?pwd=UFcybG1BaENLOUNsdWFHeFRnQURFdz09</a>	999 4169 5559	861296
防災				





1. 見守り（NECネットエスアイ） アイテック阪急阪神 ミマモルメ
2. ヘルスケア（OZ1） Green Bioanalytics 高橋様 I&H Y4
3. 子育て（NECネットエスアイ）
4. 買物支援（三井住友） ビットキー
5. デジタル教育（OZ1） NoCodeJapan とよのていねい
6. 観光（OZ1） おてつたび
7. 地域経済（OZ1 Digital Platformer） とよのていねい NoCodeJapan ドコモ
8. モビリティ（ドコモ） 関西電力 SWAT Mobility OZ1 アイサンテクノロジー
9. インフラ（関西電力） アンデコ
1. デジタル行政（NECネットエスアイ） アスコエパートナーズ OZ1 ロボットコンサルティング
11. 防災（三井住友） Green Bioanalytics イッツコム